



第426号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

地方創生 アベノミクスの地方版か

地域主体の地域再生(地域内再投資力向上)・住民自治の涵養か

未来を搾取する社会から 未来へ投資する社会へ

日銀が四半期ごとに行っている「生活意識に関するアンケート調査」で、一年前と比べて現在の暮らし向きに「ゆとりがなくなってきた」という家計が、全体の約半数(48・5%)に達し、安倍政権が誕生する直前の水準まで高まっていることが分かった(ブルームバーグ10/2)。これは安倍政権が誕生する前に行われた二〇一二年十二月調査(50・4%)以来の高い水準とのこと。

「ゆとりがなくなってきた」と答えた人とその理由(複数回答)を聞いたところ、「物価が上がったから」が66・2%に達し、「給与や事業などの収入が減ったから」の48・5%を上回り、最多となった。「物価が上がったから」という回答は、消費税引き上げ後に行った前回六月調査(61・9%)をさらに上回った。

アベノミクスはデフレ経済脱却の旗印の下、経済実態は伴っていないものの、インフレ期待をつくり出し、日経平均株価の上昇と円安を表現した。しかし円安は、海外生産が進んでいる日本の輸出産業にとって輸出増

加には結びつかず、逆に輸入物価の上昇がコストアップにつながり、企業収益が増えても十分には賃金に反映されず、消費税率引き上げとあいまって実質所得の低下を引き起こした、ということだろう。

来年からの消費税率引き上げの判断に絡んで(いわゆる「景気条項」)、こうした景況感の悪化が取りざたされるのは、皮肉というほかはない。仮に、景気条項に基づいて消費税率引き上げを見送れば、政治的にアベノミクスの失敗を意味することになる。

さらに言えば、消費税率引き上げの決断(野田政権での三党合意は、目先をしるぐため後世にツケを回す―未来を搾取する社会を、これ以上肥大化させないということ)が、ようやく永田町でも合意されたことを意味していた。これがチャラになるなら、アベノミクスの二年間は未来を搾取する社会を肥大化させただけだった、ということになる。

その意味でも、第二次安倍改造内閣がかかげる「地方創生」は、その真価が問われる。人口減少社会という構造問題に、どう対応するのか。「アベノミク

ス効果を全国津々浦々に広げる(与党幹部)といった発想では、将来へのツケを積み上げる結果にしかならない。

人口減少の意味するところは何か。これから五十年、現役世代の人口が半減するところまで、人口減少は止められない。この、少子高齢化の一番きついつ時期をどう乗り切るか、という課題がひとつ。そして出生率を向こう二十年以内に1・8程度まで戻すことができれば、そこでこの人口・経済は維持でき、先進国の地位を降りることもない。つまりより本質的な課題は、目先の景気を支えることより、二十一世紀後半の日本の屋台骨を支える世代をいかに支援していくか―未来への投資、ということだ。

その実践―新しい現実、すでに地域の現場で始まっている。島根県中山間地域センターの藤山浩・研究総括監は、①首都圏人口の二万分の一、三千人が毎年移住すれば、島根県の田舎の人口は定常的に維持できる(この規模なら、地方同士の奪い合いにならない)、②その経済基盤は、地域外に流出しているお金の1/3を取り戻す(地産地消に替える)ことで可能、と

述べている(本号六一八面参照)。すでに島根県の田舎では人口の社会増が達成され、子どもの数が増えている。永田町・霞ヶ関に必要なのは、人口減少社会の厳しい現実に向かい、試行錯誤のなから新しい現実を創りだし始めた地域の実践を追認することだ。

田園回帰とその経済的基盤 地域内再投資力を高める

「若者に魅力のある地域拠点都市」という構想も、若者は都市志向という旧態依然の発想だ。内閣府の調査によれば、都市に住む人に地方に移住してもよいと思うか聞いたところ、「思う」「どちらか」という回答の合計が、20〜40歳代でそれぞれ半数を超えたという(50代以上は三割前後)。限界都市東京の現実、若い世代にとって切実な生活実感だろう。

例えば東京では20代、30代女性のうち、二人に一人が働いていないという。子どもができる働き続けるのが難しいので、一人目の出産で退職して専業主婦になってしまふケースが多い。ためた。その収入も減り、保育所もないので二人目はあきらめることになる。結局仕事を

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2面 一灯照隅(地方議員のコラム)
- インタビュー
- 3-4面 都市型市民発電事業
- 4-6面 山川陽一・多摩電力代表
呂南町はしこたえておられます
石橋良治・呂南町長
- 6-8面 中山間地域は消滅しない
藤山浩・中山間地域センター
シンポジウム
- 8-19面 緊張する東アジア情勢

やめて、なわかつ子どもは一人。その一方で、一人の稼ぎで一家を支えられなければ結婚も難しい、という二極化が進む。こんな地域が、はたして持続可能といえるだろうか。

逆は島根県で、日本で一番若い女性が働いているのは島根県で、子どもが産まれる率は日本で二番目に高い。これが田園回帰のリアルではないか。

「こういう田舎だったら、だんなさんは何らかの正規職員であれば、奥さんはパート、アルバイトはいろいろある。二人あわせて年収五百万もあれば、楽に暮らして行けます。都会とは違って出て行くものは少ないですから。そして子育て環境はいい」と(石橋・呂南町長 本号四一六面)。

こうした地域の持続可能性を支えるのは、外からの企業誘致よりも、地域の資源を生かした地域の関係性のなかから生まれてくる小さなビジネスだ。

「小さくてもいいので女性の起業家を増やしていかなければいけないと思っています。雇用が一人、二人でもいいので、そういうものがクラスターになっというところに、力をいれていくことを考えています。大きな企業をひとつ誘致しても、景気が悪くなればすべにいくなくなってしまう。それよりも地域の資源を使って、小さな経済を地域で起していくことが大事だと思います」(石橋町長 前出)

地域の資源を生かした小さなビジネス、そして地域内循環一地域内再投資力を高める。これが地域再生のキモだ。これまでの「競争、効率、グローバル戦略重視」の延長では、地方創生は行き詰まる。

「地方にはこんないろいろなビジネスがあります、このなかから選んで地方にはいっていらっしゃい、というやり方を、私たちは最初のうちはやろうとしたんですが、それは違うと気がついた。その人が入ってくる、その人の個性に応じた人間関係ができていくって、その向こうにお金がついてくるんです」(濫澤寿一・森里川海生業研究所代表 四三二四号)。

仕事があれば、入ってきた人がつくればいい。モノではなくヒトへの支援、人と人が支えあう関係性・社会関係資本への投資こそが必要であり、それは永田町や霞ヶ関が差配することではなへ、地域自治の合意でつくられていくものにほかならない。

地域再生・地域内再投資力の向上と住民自治の涵養を、車の両輪として

国民経済の基礎細胞としての地域経済をしっかり回していくこと(地域内循環、地域内再投資力の向上)と、住民自治を涵養していくことは、いわば車の両輪といえる。

例えば「地方創生」の切り札のひとつと目される再生可能エネルギーも、外から大資本が入って大規模発電をするだけで

は、地域には地代と多少の雇用が生まれるにすぎず、発電による利益は域外に流出する。地域住民が主体となって、地域のステークホルダーを交えて合意形成する地域主導型の事業なら、発電収入が地域に入るだけではない、さまざまなレベルでの当事者意識が涵養されることにつながる。それは地域の課題に取り組むための、貴重な社会関係資本にもなるはずだ。

飯田市では、再生資源は第一義的に地域住民のものである、との理念から条例を制定し、この条例による支援を受けた住民主体の再生事業(小水力発電)がスタートする運びだという。地域のさまざまな利害を調整し、事業を運営していくうえで、同市に長年根付いてきた住民が地域の課題を話し合う場としての公民館活動の蓄積が、大きな役割を果たしたと思われる。

平成の大合併で地域自治を合理化したところでは、人口減少、地域衰退に拍車がかかっている例が少なくない。逆に合併しなかった小さな自治体、あるいは合併しても地域自治組織を残したり、むしろ強化したような地域では、厳しいけれど持ちこたえている、あるいは試行錯誤してきたことが二後からは形になりつつある、というところが、ちらほら見えてきている。

都市部においても、高度成長期に建設した公共施設の更新、防災、空き家など、右肩上がりの時代とは次元の違う課題に直面しつつある。団塊世代が全員、六十五歳以上の高齢者になる来以降、都市部でも地方の限界集落並みの高齢化率の地域が出現する。いつまでも「他人任せ」「役所任せ」で済ませるわけにはいかなくなる。

都市型再生エネルギー事業として挑戦している多摩電力。その

立ち上げに関わった人々は、それまで何らかの形で地域の市民活動に携わっていた人たちだという。おそらく三までは、お互いに連携はなかっただろう。地域の人々が互いに顔を合わせ話し合う、そうした場をまずはどこまで作れるか。

「同じ地域社会の中にそういう活動が重層化しているんですが、お互い別々なんです。個人的にはつながっているかもしれないけれど、それぞれのアジェンダがつながるといえることは、なかなかないですね。」「(ある)アジェンダを設定して投げ込めば、違う領域で活動している地域の中のこの人、この人、この人たちが、共通するこのアジェンダに対しては関わりを持ちたいと思うだろう。関わりを持つことによって、複合的にいいものが生まれるかもしれない。よく地域を歩いている議員さんというのは、そのイメージが見えるわけです。」

そういうことを投げ込める地域の場を、議会としてどう作れるか。」「(議会報告会でも)たとえば各地区ごとに、こういう人には関心を持ってもらえるであろう、こんな課題があるんです、ということを持って行って議論をする。必要があれば専門家のアドバイスみたいなものを携えていきます。と。こういうことは議会改革、議会における市民参加というを通して、やはりようはかなりあると思います」(廣瀬克哉・法政大学教授 四三二四号)

議会改革、議員マニフェストにおいても、住民自治の涵養にどれだけ結びつくか。そのステージへの入り口として、来年の統一地方選を準備しよう。地域再生・地域内再投資力の向上と住民自治の涵養を、主権者運動の車の両輪として。